



リクルート進学総研 所長・
カレッジマネジメント編集長
小林 浩さん

経済同友会への出向等を経て、2007年より現職。文部科学省中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会委員、文部科学省地域大学振興に関する有識者会議などを務める。



リクルート進学総研
主任研究員
三浦勝寛さん

2012年より現職。教育政策の研究、学生募集、学校運営・経営への接続等に従事。講義・講演、専門職大学・大学院認証評価委員、文部科学省委託事業ワーキンググループ委員等を務める。



リクルート進学総研
研究員
鹿島 梓さん

2014年より現職。主に大学の新増設改組、高大接続、大学入試動向、高校教育をリサーチ対象とし、行政ウォッチ・事例取材等から各種リポート記事を制作・発信している。



PART - 2

進学と就職の最新動向



18歳人口が減少し大学の淘汰が進むなか、進路選択はどうなっていくのだろうか？

Section 1

18歳人口の変化予測と高卒後の進路



図1 2025～2037年の18歳人口の変化予測

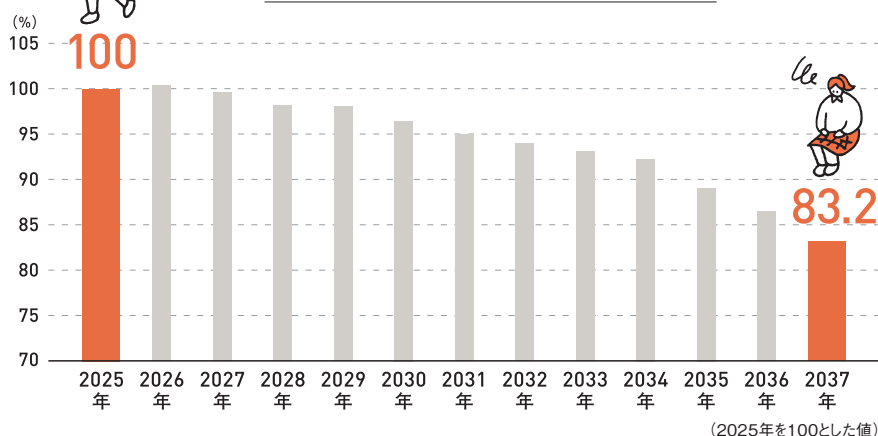
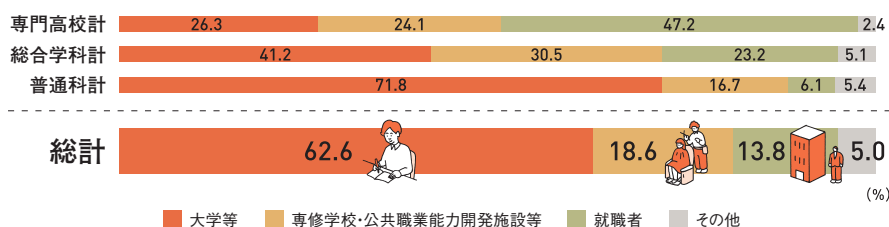


図2 高等学校卒業者の学科別進路状況(令和7年3月卒)



18歳人口は、今後13年間で約16.8%減少予測。

地域別にみて減少率が高いのは東北(2025年比74.7%)、

減少数が多いのは南関東(同32,290人減)。

昨年度、高校卒業者の進路は、62.6%が大学、18.6%が専門、13.8%が就職



解説

18歳人口は減り続け、2037年には2025年比83.2%にまで減少します(図1)。これに伴い、国は、私立大学を250校以上減少させること、国立大学の学部生を減少させることを2040年までの目標として提示しています。今後、大学や専門学校には、これまで以上に教育力が問われるようになるでしょう。また、人口減少により社会を支える働き手が不足する

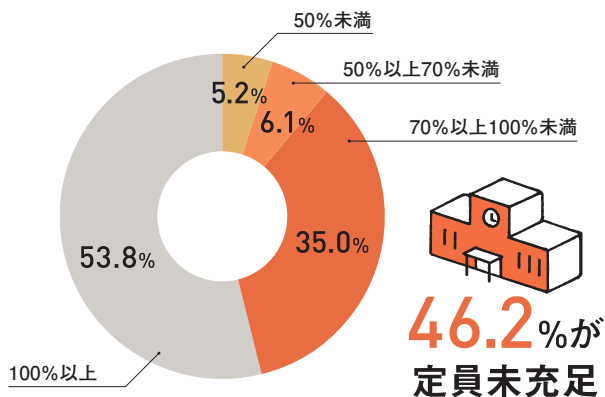
時代が到来します。指標の1つに「求人倍率※」があります。高校卒業後の進路状況(図2)を見ると、就職者は少数派ですが、求人倍率は大学卒の約1.8倍に対して約3.7倍、特に工業高校では約30倍と高くなっています。産業構造の変化に伴い、理工系の技術職や生活基盤を支える現場職の需要が高まっている表れでしょう。身につけるべき力をしっかりと考えることが重要になってきます。

※求職者1人に対して何件の求人があるかを示す指標

Section 2

大学の変化

図3 定員未充足の私立大学の割合



出典：日本私立学校振興・共済事業団「令和8(2026)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」をもとに編集部にて作成

入学定員未充足の割合は一時的に下がるも、
入学定員は頭打ちに



解説

2026年度の入学定員未充足の私立大学は、全体の46.2% (275校) (図3)。2023年度は53.3%、2024年度は59.2%、2025年度は53.2%と推移してきましたが、2027年度以降18歳人口は減少期に入ると見られ、一時的な回復傾向とみられます。一方、大学の入学定員は2025年度から50万人水準で頭打ちです。これは、募集停止や定員縮小を行う大学が増えていることが主な要因でしょう。2026年度は私立大全体の合格者数も143万人と前年度比2.4%減少。背景には定員管理の厳格化政策があり、2023年度以降は全学年の在籍者数を踏まえた「収容定員超過率」が基準になったため、合格者数を抑えた大学が多かった可能性があります。

図4 単学科系統 新增設・合計設置数ランキング

	学科系統名称	22～25年 設置数合計	平均倍率 (倍)
1	リハビリテーション学	25	3.8
2	看護学	23	5.3
3	心理学	19	7.6
4	医療技術学	18	5.1
5	教育学	12	8.2
6	保育・児童学	9	2.3
7	経営学	8	9.1
7	栄養・食物学	8	4.0
9	国際関係学	6	8.0
9	建築学	6	14.2

図5 学科系統別の志願者数の推移

【志願者数が増加した学科系統】

	学科系統名称	22～25年 志願者増減(人)
1	経済学	29,964
2	医学(専門課程)	17,442
3	経営学	16,552

【志願者数が減少した学科系統】

	学科系統名称	22～25年 志願者増減(人)
1	情報工学	-20,478
2	看護学	-16,150
3	栄養・食物学	-9,101

出典：リクルート「カレッジマネジメント」Vol.248「学部・学科トレンド2026」(2026年)

近年最も増えた学部学科系統は「リハビリテーション学」。
志願者数は、経済学が増えた一方で、情報工学や看護学は減少



解説

大学の学部・学科系統を俯瞰すると、理系分野の躍進が目立ち、社会科学系・国際系が拡大する一方で人文系が苦戦しています。新增設(図4)については、単学科では医療系の設置数が増えています。近年(特に理系)は、複数の学問を組み合わせる複合分野が多い点に留意が必要で

す。志願者数の推移(図5)については、不景気下では国家資格や理工系といった“手に職”系分野の人気の高まり、好景気下では就職状況の好転から社会科学系が人気になるなど、志願状況は社会情勢に大きく左右されます。

近年の産業構造や社会の変化スピードは速く、学部・学科の検討段階と設置後では、人

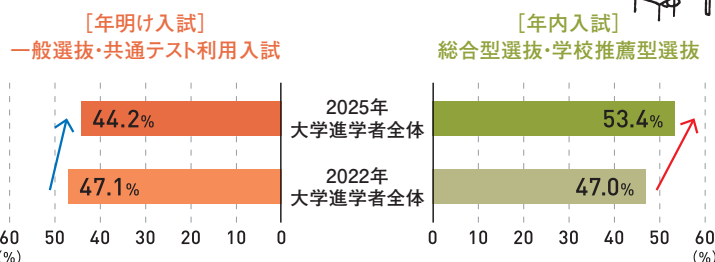
材ニーズが大きく変化している可能性もあります。また、社会的ニーズに応じた学部・学科を作っても、高校生がその分野に進みたいと思うとは限りません。高校生にとって社会変化を予測しつつ進路を考えることは難しく、大学の狙いと高校生の判断にはギャップが生まれやすいと言えます。

時代によって変化する学部学科。高校生の学びも影響を受けるのだろうか？

Section 3

大学入試の変化

図6 進学する大学の年内・年明けの入試比率



出典：リクルート進学総研「進学センサス」(2025年)をもとに編集部にて作成

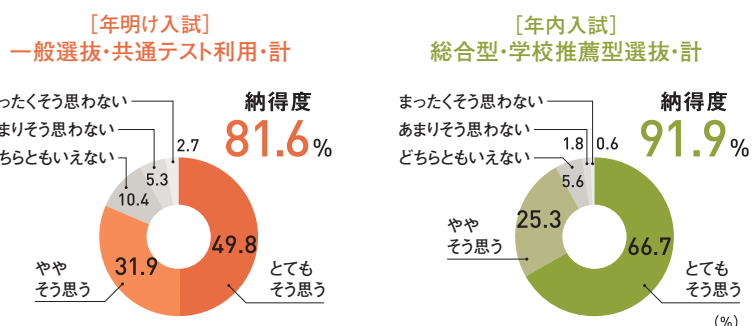
年内入試は拡大し、
今や半数が年内入試で入学する時代に



解説

2016年から2025年にかけて、総合型選抜は国公立大ともに拡大し、特に私立大では約105校増加。総合型選抜での入学者数は約7万人増加しました。2025年は学校推薦型選抜と合わせて約34.8万人が、いわゆる「年内入試」で入学しており、大学入学者全体の半数以上に当たります。

図7 自身の進路選択に納得しているか



出典：リクルート進学総研「進学センサス」(2025年)をもとに編集部にて作成

総合型選抜・学校推薦型選抜の方が
進路選択への納得度が高い



解説

一般選抜では、第1志望校を軸に併願校を含めて受験戦略を練るため、結果によっては不本意入学となることもあるでしょう。一方、併願可能な入試もありますが、年内入試は専願のケースが多いです。「第1志望校に早く合格を決めるための手段」として年内入試を選んだ層と、受験勉強の長期化を嫌い、本来の志望校からランクを下げた層とでは、納得度が変わってくるかもしれません。



学力以外の多面的な評価を行う入試が主流になるなか、高校での学びは変わっているだろうか？

Section 4

理系進学状況

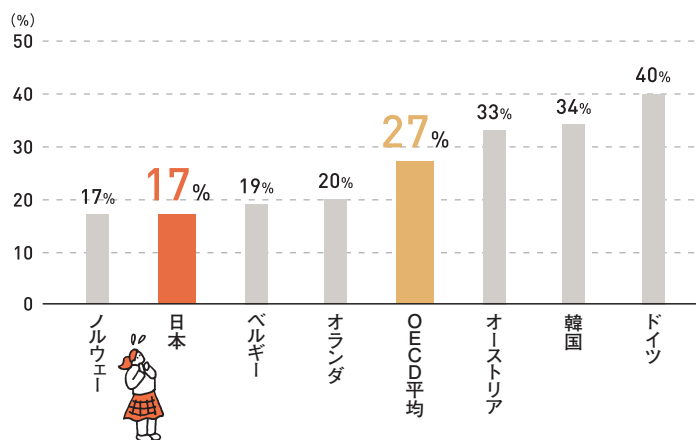
理工系入学者は依然として少なく、
OECD最低レベル



解説

理工系分野の入学者は17%に留まっており、諸外国の中でも低く、OECD平均より10ポイントほど低くなっています。一方、内閣官房の日本成長戦略本部が提示した戦略17分野^{*1}は、AI・半導体分野、デジタル・サイバーセキュリティ分野、情報通信分野、量子分野、航空・宇宙分野等、そのほとんどが理系の領域であり、これらの分野を担う理系人材が少ないのは国家課題です。また、「アドバンスド・エッセンシャルワーカー^{*2}」と呼ばれる地方経済の担い手にも理系の素養が求められており、教育における今後の重要課題となるでしょう。

図8 大学学部入学者に占める理工系分野の入学者の割合



出典：内閣官房「第3回 教育未来創造会議 配布資料」(2022年)をもとに編集部にて作成

^{*1} 日本経済の成長や安全保障の強化を目的に、政府が官民投資を集中させる重要産業分野
^{*2} 社会インフラや生活を支える労働者のうち、高度な専門知識や技術をあわせもつ人材

Section 5

専門学校の変化

図9 専門学校の分野別入学者数 5年間の推移

【入学者数が増加した分野】		21～25年 入学者増減(人)			
分野					(人)
1	文化・教養関係 (その他)	4,462	4	文化・教養関係(美術)	1,052
2	商業	2,211	5	工業関係(自動車整備)	948
3	美容	1,124	6	文化・教養関係(動物)	710
			7	商業実務関係(経営)	583
			8	商業実務関係(情報)	459
			9	衛生関係(理容)	316
			10	教育・社会福祉関係(介護福祉)	233

【入学者数が減少した分野】		21～25年 入学者増減(人)			
分野					(人)
1	看護	-7,101	4	工業関係(土木・建築)	-2,104
2	法律行政	-3,465	5	商業実務関係(ビジネス)	-1,534
3	理学・作業療法	-3,161	6	文化・教養関係(デザイン)	-1,498
			7	教育・社会福祉関係(保育士養成)	-1,339
			8	文化・教養関係(音楽)	-1,215
			9	医療関係(その他)	-1,102
			10	文化・教養関係(演劇・映画)	-969

出典：文部科学省「学校基本統計(学校基本調査報告書)」(令和3年度・7年度)をもとに編集部にて作成

アニメ・マンガ・ゲーム系などの分野で
入学者数が増える一方、
看護や理学・作業療法など
医療分野の入学者数は大幅減



解説

専門学校入学者は、2008年より25万人前後を維持。その分野別増減は、社会構造の変化や志向の多様化を色濃く反映しています。例えば増加分野、アニメ・マンガ・ゲーム系を含む「文化・教養関係(その他)」はコンテンツ産業の世界的人気、「美容」「美術」「動物」は好きなことを仕事にしたい価値観の浸透が、それぞれ背景にあります。一方、「自動車整備」のように、スキルの高度化・DX対応による職業価値向上や留学生増加の影響がみられる分野もあります。減少分野については、全体的に大学志向の高まりが影響していると考えられ、特に医療関係はその傾向が強そうです。

Section 6

中途退学の状況

図10 中途退学者数の割合とその理由

【専門学校】

中途退学者数の割合

約6.05%

1

学生生活不適應・修学意欲低下

25.0%

2

心身耗弱・疾患

12.6%

3

就業・起業等

12.5%

4

学力不振

11.7%

5

転学等

8.6%

中途退学の理由

【大学、短大、大学院および高等専門学校】

中途退学者数の割合

約2.10%

1

転学・進路変更等

22.3%

2

学生生活不適應・修学意欲低下

16.3%

3

就職・起業等

14.8%

4

経済的困窮

13.2%

5

学力不振／精神疾患

7.0%

中途退学の理由

出典：文部科学省「令和6年度専門学校生の中途退学者・休学者数等の調査結果」、「令和6年度学生の中途退学者・休学者数の調査結果について」をもとに編集部にて作成

進学しても、一定数が中途退学を選ぶ。中途退学率は専門学校の方が高い。
大学・短大などの中途退学理由は転学・進路変更が多いのに対し、
専門学校では入学前の理解不足を背景とした理由が多い



解説

専門学校の中途退学割合が大学を上回っている要因としては、イメージ先行による職業ミスマッチや、ハードな実習やカリキュラム構成の認識不足による修学意欲低下(特に資格取得系・実習重

視系分野)が挙げられます。また、エンタメ・クリエイティブ分野などでは、在学中のデビューや就職がきっかけになる場合もあります。さらに、留学生の場合は、日本語能力の壁や生活不応・経済的困窮などが重なり中退に至るケ

ースも。自発的な進路変更が多い大学に比べ、専門学校では短期間でつまずきが中退に直結しやすい構造になっており、オープンキャンパスなどで職業や学び方への理解をきちんと深めておくことが不可欠です。

「入学したらそれで終わり」にしないために、何ができるだろうか？

Section 7

高卒就職の状況

図11 高校卒の求人数の推移

【求人数の増加割合が高い業種 Top3】

分野	2019年	2026年	2019～ 2026年
1 金融業、保険業	2,073人	3,396人	163.8%
2 電気・ガス・熱供給・水道業	1,668人	2,621人	157.1%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	323人	467人	144.6%

【求人数の減少割合が高い業種 Top3】

分野	2019年	2026年	2019～ 2026年
1 生活関連サービス業、娯楽業	20,987人	15,728人	74.9%
2 公務、その他	122人	98人	80.3%
3 医療、福祉	43,138人	38,442人	89.1%

出典：リクルートワークス研究所「高校卒就職の最新状況—経年変化の分析から」(2025年)をもとに編集部にて作成

高卒求人数は増加傾向。
一方、業種間の差は大きく
どの業界でも引く手あまた
という状況ではない

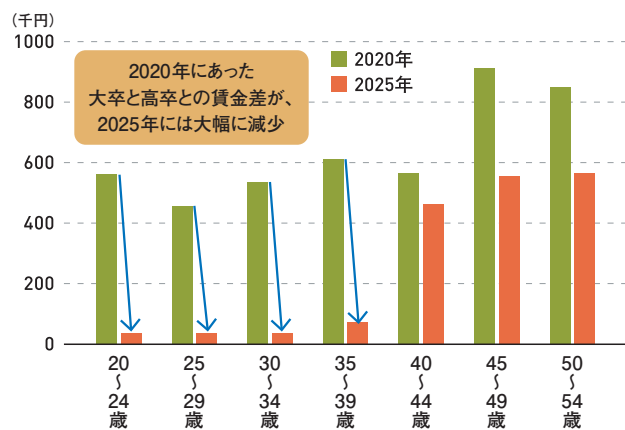


解説

労働人口の減少を背景に、高卒就職の求人倍率は直近(2026年卒)で約3.7倍と高くなっています。高卒でも(むしろ高卒だからこそ)大手企業などにも入りやすくなっていると言えるでしょう。一方、求人状況は業種により大きく異なる点には注意が必要です(図11)。近年、注目されているのは、建設系、設備系、運輸系などのいわゆる「現場仕事」です。とはいえ人材ニーズの動向は変動が激しいので、人気の職種だからと飛びつくのは早計です。

図12 大学卒と高校卒の賃金水準(年収)の差

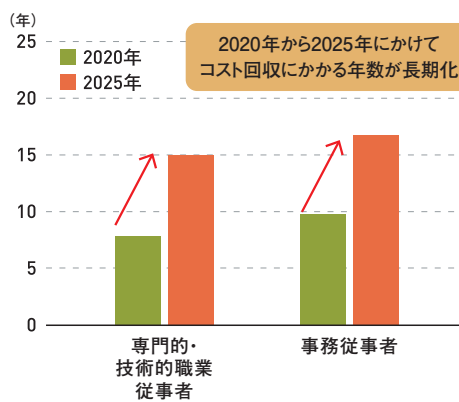
年齢別・大学卒と高校卒で賃金水準に
どれくらい差があるか(生産工程従事者)



2020年にあった
大卒と高卒との賃金差が、
2025年には大幅に減少

図13 大学卒者の大学進学
投資回収年数

何年働くと大学進学によるコストを
回収できるか(職種別)



2020年から2025年にかけて
コスト回収にかかる年数が長期化

高卒就職者の約4割にあたる生産工程従事者・39歳以下では大卒・高卒でほぼ賃金差がなく、
大卒者の大学進学投資回収年数(何年働くと大学進学にかかる金額を回収できるか)は
長期化傾向にある



解説

一般的に、大卒者と高卒者では、初任給や昇給に差があります。かつては大きかった賃金水準の差ですが、近年は徐々に小さくなり、生産工程従事者においては39歳以下ではほとんど差があり

ません(図12)。また、平均生涯賃金は大卒者のほうが高いことには変わりありませんが、大卒の進学投資回収年数は長期化傾向にあります(図13)。「奨学金」という名の借金を抱えて社会に出る学生も増えるなか、「大学に進

学する＝お金を稼げる」選択肢ではなくなりつつあります。進路に迷ったら「とりあえず大学に行ったほうがいい」という時代ではないことは、高校生はもちろん保護者や先生方にも、ぜひ認識してほしいと思います。



「とりあえず進学」は、今後どこまで主流な選択肢であり続けるのだろうか？